

平成 25 年度

砂川市公営企業会計決算審査意見書

砂川市病院事業

砂川市監査委員

砂 監 第 26 号  
平成26年8月21日

砂川市長 善 岡 雅 文 様

砂川市監査委員 奥 山 昭

砂川市監査委員 尾 崎 静 夫

平成25年度 砂川市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度砂川市公営企業会計の決算書及び財務諸表の審査をした結果、その意見は別紙のとおりである。

# 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	
1. 業務実績について	2
2. 予算と決算の状況	3
3. 経営状況について	4
4. 企業財政について	6
5. 経営分析について	8

# 砂川市病院事業会計決算審査意見

## 第1. 審査の対象

平成25年度 砂川市病院事業会計決算

## 第2. 審査の期間

平成26年6月16日から同年7月31日まで

## 第3. 審査の方法

平成25年度の決算審査については、公営企業会計における会計記録を精査し、これを基礎とする財務諸表が財政状態及び経営成績を正確に表示しているかを主眼として審査を行った。

なお、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているため審査の対象外とした。

また、消費税については、「税込み」、「税抜き」の表示をその都度表記した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された企業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その決算額の計数は正確であることを認めた。

## 第5. 決算の概要

### 1. 業務実績について

病床利用実績は次のとおりである。

#### (1) 病床利用状況

(単位：人、%)

区 分	年 度	病 床 数	年延入院患者数	年延病床数	病床利用率
一 般 病 床	25	408	116,362	148,920	78.1
	24	408	118,385	148,920	79.5
精 神 病 床	25	88	21,549	32,120	67.1
	24	88	25,081	32,120	78.1
結 核 病 床	25	6	922	2,190	42.1
	24	6	365	2,190	16.7
感 染 病 床	25	4	0	1,460	0.0
	24	4	0	1,460	0.0
合 計	25	506	138,833	184,690	75.2
	24	506	143,831	184,690	77.9

※年延病床数365日で算出

病床の利用状況を前年度と比較してみると、年延入院患者数では、一般病床で2,023人の減、精神病床で3,532人の減、結核病床で557人の増、合計では4,998人の減、また、病床利用率では一般病床で1.4ポイントの減、精神病床で11.0ポイントの減、結核病床で25.4ポイントの増、合計では2.7ポイントの減となっている。

#### (2) 患者数

(単位：人、%)

区 分		25年度	24年度	増 減	増減率
入 院	年 間 延 患 者 数	138,833	143,831	△ 4,998	△ 3.5
	1 日 平 均 患 者 数	380.4	394.1	△ 13.7	△ 3.5
外 来	年 間 延 患 者 数	264,961	262,767	2,194	0.8
	1 日 平 均 患 者 数	1,081.5	1,072.5	9.0	0.8
合 計	年 間 延 患 者 数	403,794	406,598	△ 2,804	△ 0.7
	1 日 平 均 患 者 数	1,461.9	1,466.6	△ 4.7	△ 0.3

※1日平均患者数は、入院で365日、外来で245日の診療実日数で算出

患者数を前年度と比較してみると、入院患者数で4,998人(3.5%)の減、外来患者数で2,194人(0.8%)の増、合計では2,804人(0.7%)の減となっている。

また、診療科別の入院、外来合わせた患者数合計は、内科、神経内科、循環器内科、小児科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、産婦人科、放射線診断科、救急科が増加しており、精神科、外科、整形外科、形成外科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線治療科、麻酔科が減少となっている。

## (3) 地域別利用患者状況

(単位：人、%)

区分	年度別	入院			外来			合計		
		患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比
砂川市	25	35,642	97.6	25.7	99,952	408.0	37.7	135,594	505.6	33.6
	24	41,453	113.6	28.8	100,188	408.9	38.1	141,641	522.5	34.8
近隣市町	25	93,770	257.0	67.5	155,578	635.0	58.7	249,348	892.0	61.7
	24	92,965	254.6	64.6	153,444	626.3	58.4	246,409	880.9	60.6
その他地域	25	9,421	25.8	6.8	9,431	38.5	3.6	18,852	64.3	4.7
	24	9,413	25.9	6.6	9,135	37.3	3.5	18,548	63.2	4.6
合計	25	138,833	380.4	100.0	264,961	1,081.5	100.0	403,794	1,461.9	100.0
	24	143,831	394.1	100.0	262,767	1,072.5	100.0	406,598	1,466.6	100.0

地域別患者の利用状況をみると、入院、外来を合わせた構成比では市民が33.6%、近隣市町が61.7%、その他地域が4.7%となっており、患者数を前年度と比較してみると市民では6,047人(4.3%)減少し、近隣市町で2,939人(1.2%)、その他地域で304人(1.6%)増加している。

## 2. 予算と決算の状況

## (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分		予算額	決算額	増減	備考
収入	医業収益	10,685,979,000	10,494,469,437	△ 191,509,563	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 14,863,392円
	医業外収益	1,130,149,000	1,132,115,524	1,966,524	
	看護専門学校収益	93,130,000	93,145,935	15,935	
	院内保育事業収益	10,830,000	10,830,600	600	
	特別利益	3,931,000	3,937,166	6,166	
	合計	11,924,019,000	11,734,498,662	△ 189,520,338	
区分		予算額	決算額	不用額	備考
支出	医業費用	12,308,439,000	12,094,646,333	213,792,667	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 4,050,786円
	医業外費用	156,999,000	156,744,093	254,907	
	看護専門学校費用	105,158,000	101,684,357	3,473,643	本則課税納税額 7,910,300円
	院内保育事業費用	17,834,000	17,783,961	50,039	
	特別損失	55,615,000	55,613,175	1,825	
	合計	12,644,045,000	12,426,471,919	217,573,081	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額 11,924,019,000 円は、当初予算額 11,303,707,000 円に 620,312,000 円を増額補正したもので、これに対する収入の決算額は 11,734,498,662 円(収入率98.41%)で、189,520,338 円下回っている。

主なものは、医業収益 191,509,563 円の減である。

収益的支出の予算額 12,644,045,000 円は、当初予算額 12,696,321,000 円から 52,276,000 円を減額補正したもので、これに対する支出の決算額は 12,426,471,919 円(執行率98.3%)で、217,573,081 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医業費用の 213,792,667 円で、材料費の薬品費と診療材料費、経費の修繕費である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債	557,500,000	557,100,000	△ 400,000		決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 0 円
	投 資 償 還 金	9,671,000	9,830,600	159,600		
	補 助 金	105,202,000	105,202,000	0		
	出 資 金	264,571,000	264,571,000	0		
	寄 附 金	2,330,000	2,330,000	0		
	合 計	939,274,000	939,033,600	△ 240,400		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費	680,418,000	680,282,559	0	135,441	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 904,971円
	企 業 債 償 還 金	793,849,000	793,848,590	0	410	
	投 資	11,868,000	11,799,000	0	69,000	
	合 計	1,486,135,000	1,485,930,149	0	204,851	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 939,274,000 円は、当初予算額 773,307,000 円に 165,967,000 円を増額補正したもので、これに対する収入の決算額は 939,033,600 円(収入率99.97%)で、240,400 円下回っている。

主なものは、企業債 400,000 円の減である。

資本的支出の予算額 1,486,135,000 円は、当初予算額 1,313,064,000 円に 173,071,000 円を増額補正したもので、これに対する支出の決算額は 1,485,930,149 円(執行率99.99%)で、204,851 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費の 135,441 円である。

3. 経営状況について

(1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
21 年度	9,788,419,673	100.0	9,742,701,173	100.0	45,718,500
22 年度	10,316,074,307	105.4	11,667,997,116	119.8	△ 1,351,922,809
23 年度	10,968,588,842	112.1	12,426,929,223	127.6	△ 1,458,340,381
24 年度	11,572,046,204	118.2	12,044,785,602	123.6	△ 472,739,398
25 年度	11,719,645,597	119.7	12,414,510,833	127.4	△ 694,865,236

※ 指数は、21年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は欠損を示すものである

当年度の経営成績は、収入決算額 11,734,498,662 円から仮受消費税及び地方消費税 14,863,392 円を控除し、雑収入 10,327 円を加えた額 11,719,645,597 円の事業収益に対し、事業費用は支出決算額 12,426,471,919 円から仮払消費税及び地方消費税 4,050,786 円と本則課税納税額 7,910,300 円を控除した額 12,414,510,833 円となり、収支差引き 694,865,236 円が当年度の純損失となった。

純損失が大きい理由は、建物・器械備品の減価償却費が多額なためであるが、材料費(薬品費・診療材料費)の増加が純損失の膨らむ要因の一つとしてあげられる。

## (2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	25年度		24年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医業収益	10,483,491,677	89.5	10,356,196,975	89.5	127,294,702	1.2
入院収益	7,462,149,105	63.7	7,443,743,653	64.3	18,405,452	0.2
外来収益	2,808,020,490	24.0	2,702,010,196	23.4	106,010,294	3.9
その他医業収益	213,322,082	1.8	210,443,126	1.8	2,878,956	1.4
医業外収益	1,128,262,206	9.6	1,109,973,598	9.6	18,288,608	1.6
受取利息配当金	388,422	0.0	140,861	0.0	247,561	175.7
補助金	55,587,180	0.5	63,968,080	0.6	△ 8,380,900	△ 13.1
負担金交付金	935,997,000	8.0	913,348,000	7.9	22,649,000	2.5
その他医業外収益	136,289,604	1.1	132,516,657	1.1	3,772,947	2.8
看護専門学校収益	93,128,367	0.8	94,638,078	0.8	△ 1,509,711	△ 1.6
授業料収益	18,765,000	0.2	18,525,000	0.1	240,000	1.3
負担金交付金	63,957,000	0.5	66,018,000	0.6	△ 2,061,000	△ 3.1
その他看護専門学校収益	10,406,367	0.1	10,095,078	0.1	311,289	3.1
院内保育事業収益	10,830,600	0.1	7,032,300	0.1	3,798,300	54.0
保育料収益	6,011,600	0.1	4,304,300	0.1	1,707,300	39.7
補助金	681,000	0.0	668,000	0.0	13,000	1.9
負担金交付金	4,138,000	0.0	2,060,000	0.0	2,078,000	100.9
特別利益	3,932,747	0.0	4,205,253	0.0	△ 272,506	△ 6.5
過年度損益修正益	3,932,747	0.0	4,205,253	0.0	△ 272,506	△ 6.5
合 計	11,719,645,597	100.0	11,572,046,204	100.0	147,599,393	1.3

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業収益合計は 11,719,645,597 円で、その内訳は医業収益 10,483,491,677 円(構成比89.5%)、医業外収益 1,128,262,206 円(同9.6%)、看護専門学校収益 93,128,367 円(同0.8%)、院内保育事業収益 10,830,600 円(同0.1%)、特別利益 3,932,747 円(同0.03%)となっており、合計では前年度に比べ 147,599,393 円(1.3%)の増加となっている。

これは、医業外収益の補助金 8,380,900 円(13.1%)が減少したものの、医業収益の外来収益 106,010,294 円(3.9%)、入院収益 18,405,452 円(0.2%)、医業外収益の負担金交付金 22,649,000 円(2.5%)が増加したことが主なものである。

## (3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	25年度		24年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医 業 費 用	12,090,650,746	97.4	11,763,735,414	97.7	326,915,332	2.8
給 与 費	6,081,682,893	49.0	6,003,345,104	49.8	78,337,789	1.3
材 料 費	2,909,801,334	23.4	2,706,421,756	22.5	203,379,578	7.5
経 費	1,636,951,807	13.2	1,611,149,495	13.4	25,802,312	1.6
減 価 償 却 費	1,393,275,649	11.2	1,385,485,572	11.5	7,790,077	0.6
資 産 減 耗 費	120,425	0.0	653,257	0.0	△ 532,832	△ 81.6
研 究 研 修 費	68,818,638	0.6	56,680,230	0.5	12,138,408	21.4
医 業 外 費 用	148,832,979	1.2	152,589,864	1.3	△ 3,756,885	△ 2.5
支 払 利 息 等	148,217,607	1.2	151,048,003	1.3	△ 2,830,396	△ 1.9
雑 損 失	0	-	892,644	0.0	△ 892,644	皆減
消 費 税	0	-	0	-	0	-
その他医業外費用	615,372	0.0	649,217	0.0	△ 33,845	△ 5.2
看護専門学校費用	101,658,242	0.8	102,884,446	0.8	△ 1,226,204	△ 1.2
給 与 費	82,570,462	0.7	82,930,013	0.7	△ 359,551	△ 0.4
経 費	19,087,780	0.1	19,954,433	0.1	△ 866,653	△ 4.3
院内保育事業費用	17,760,324	0.1	15,605,031	0.1	2,155,293	13.8
経 費	17,760,324	0.1	15,605,031	0.1	2,155,293	13.8
特 別 損 失	55,608,542	0.5	9,970,847	0.1	45,637,695	457.7
過年度損益修正損	45,194,367	0.4	5,930,020	0.1	39,264,347	662.1
不 納 欠 損	4,307,165	0.0	4,040,827	0.0	266,338	6.6
退職手当組合納付金	6,107,010	0.1	-	-	6,107,010	皆増
合 計	12,414,510,833	100.0	12,044,785,602	100.0	369,725,231	3.1

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

事業費用合計は 12,414,510,833 円で、その内訳は医業費用 12,090,650,746 円(構成比97.4%)、医業外費用 148,832,979 円(同1.2%)、看護専門学校費用 101,658,242 円(同0.8%)、院内保育事業費用 17,760,324 円(同0.1%)、特別損失 55,608,542 円(同0.5%)となっており、合計では前年度に比べ 369,725,231 円(3.1%) の増加となっている。

これは、医業外費用の支払利息等 2,830,396 円(1.9%)が減少したものの、医業費用の給与費 78,337,789 円(1.3%)、材料費 203,379,578 円(7.5%)、経費 25,802,312 円(1.6%)、研究研修費 12,138,408 円(21.4%)、特別損失の過年度損益修正損 39,264,347 円(662.1%)が増加したことが主なものである。

## 4. 企業財政について

## (1) 資産の部

(単位：円、%)

区 分	25年度		24年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	18,201,217,753	80.8	18,912,367,839	82.8	△ 711,150,086	△ 3.8
有形固定資産	18,168,321,301	80.6	18,881,439,787	82.7	△ 713,118,486	△ 3.8
無形固定資産	3,361,952	0.0	3,361,952	0.0	0	0.0
投 資	29,534,500	0.2	27,566,100	0.1	1,968,400	7.1
流動資産	4,334,718,282	19.2	3,915,305,387	17.2	419,412,895	10.7
現 金 預 金	2,396,560,144	10.6	1,875,960,921	8.2	520,599,223	27.8
未 収 金	1,864,478,387	8.3	1,959,112,410	8.6	△ 94,634,023	△ 4.8
貯 蔵 品	28,102,564	0.1	30,948,722	0.2	△ 2,846,158	△ 9.2
前 払 金	4,897,580	0.0	2,707,120	0.0	2,190,460	80.9
その他流動資産	40,679,607	0.2	46,576,214	0.2	△ 5,896,607	△ 12.7
合 計	22,535,936,035	100.0	22,827,673,226	100.0	△ 291,737,191	△ 1.3

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

資産総額は 22,535,936,035 円で、その内訳は固定資産 18,201,217,753 円(構成比80.8%)、流動資産 4,334,718,282 円(同19.2%)となっており、合計では前年度に比べ 291,737,191 円(1.3%)の減少となっている。

これは、流動資産の現金預金 520,599,223 円(27.8%)が増加したものの、固定資産の有形固定資産 713,118,486 円(3.8%)と流動資産の未収金 94,634,023 円(4.8%)が減少したことが主なものである。

## (2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	25年度		24年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	71,233,552	0.3	91,468,552	0.4	△ 20,235,000	△ 22.1
引 当 金	71,233,552	0.3	91,468,552	0.4	△ 20,235,000	△ 22.1
流動負債	684,285,386	3.1	397,176,751	1.7	287,108,635	72.3
未 払 金	637,836,974	2.9	351,324,688	1.5	286,512,286	81.6
前 受 金	3,600,000	0.0	3,800,000	0.0	△ 200,000	△ 5.3
預 り 金	42,848,412	0.2	42,052,063	0.2	796,349	1.9
負債合計	755,518,938	3.4	488,645,303	2.1	266,873,635	54.6
資本金	21,001,533,784	93.2	20,973,711,374	91.9	27,822,410	0.1
自己資本金	4,975,251,065	22.1	4,710,680,065	20.6	264,571,000	5.6
借入資本金	16,026,282,719	71.1	16,263,031,309	71.3	△ 236,748,590	△ 1.5
剰余金	778,883,313	3.4	1,365,316,549	6.0	△ 586,433,236	△ 43.0
資本剰余金	2,027,255,649	8.9	1,918,823,649	8.4	108,432,000	5.7
欠 損 金	1,248,372,336	5.5	553,507,100	2.4	694,865,236	125.5
資本合計	21,780,417,097	96.6	22,339,027,923	97.9	△ 558,610,826	△ 2.5
負債・資本合計	22,535,936,035	100.0	22,827,673,226	100.0	△ 291,737,191	△ 1.3

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

負債・資本の総額は 22,535,936,035 円で、負債 755,518,938 円(構成比3.4%)、資本 21,780,417,097 円(同96.6%)となっている。

負債合計の 266,873,635 円(54.6%)の増加は、固定負債の引当金 20,235,000 円(22.1%)が減少したものの流動負債の未払金 286,512,286 円(81.6%)が増加したことが主なものである。

また、資本合計の 558,610,826 円(2.5%)の減少は、資本金の自己資本金 264,571,000 円(5.6%)、剰余金の資本剰余金 108,432,000 円(5.7%)が増加したものの、資本金の借入資本金 236,748,590 円(1.5%)が減少し、欠損金 694,865,236 円(125.5%)が増加したことが主なものである。

## (3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項 目	25年度	構成比	24年度	構成比	差引増減	増減率
現年度 医業	1,535,810,887	82.4	1,705,418,773	87.0	△ 169,607,886	△ 9.9
保 険 未 収	1,486,318,775	79.7	1,620,220,393	82.7	△ 133,901,618	△ 8.3
個 人 未 収	49,492,112	2.7	85,198,380	4.3	△ 35,706,268	△ 41.9
医業外未収金	133,772,906	7.2	76,285,092	3.9	57,487,814	75.4
過年度 医業	194,894,594	10.4	177,408,545	9.1	17,486,049	9.9
保 険 未 収	0	-	0	-	0	-
個 人 未 収	194,894,594	10.4	177,408,545	9.1	17,486,049	9.9
計	1,864,478,387	100.0	1,959,112,410	100.0	△ 94,634,023	△ 4.8
不納欠損	4,307,165		4,040,827		266,338	6.6

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

現年度の個人未収金は 49,492,112 円で、前年度と比較してみると 35,706,268 円(41.9%)減少している。また、過年度の個人未収金は 194,894,594 円で、前年度より 17,486,049 円(9.9%)増加している。この過年度個人未収金は、不納欠損金を生ずる原因にもなるので、整理について実効性のある対策を望むものである。

5. 経営分析について

(単位：円、%、回)

項目及び算式	25年度	24年度	23年度
A. 構成比率			
1. 固定資産構成比率			
$\frac{\text{固定資産} \quad 18,201,217,753}{\text{総資産} \quad 22,535,936,035} \times 100 =$	80.8	82.8	84.3
※総資産＝固定資産＋流動資産 総資産中、固定資産が占める割合を示す。 この比率の大きいことが公営企業の特徴であるが、この比率は小さい方が望ましい。 前年度より2.0ポイント減少している。			
2. 流動資産構成比率			
$\frac{\text{流動資産} \quad 4,334,718,282}{\text{総資産} \quad 22,535,936,035} \times 100 =$	19.2	17.2	15.7
総資産中、流動資産が占める割合を示す。 この比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、A. 1. との合計は100となる。 前年度より2.0ポイント増加している。			
3. 固定負債構成比率			
$\frac{\text{固定負債} \quad 16,097,516,271}{\text{総資本} \quad 22,535,936,035} \times 100 =$	71.4	71.7	71.7
※固定負債に借入資本金を含む ※総資本＝負債＋資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。 前年度より0.3ポイント減少している。			
4. 流動負債構成比率			
$\frac{\text{流動負債} \quad 684,285,386}{\text{総資本} \quad 22,535,936,035} \times 100 =$	3.1	1.7	1.8
総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。 前年度より1.4ポイント増加している。			
5. 自己資本構成比率			
$\frac{\text{自己資本} \quad 5,754,134,378}{\text{総資本} \quad 22,535,936,035} \times 100 =$	25.5	26.6	26.5
※自己資本＝自己資本金＋剰余金 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A3、A4、A5 を合計すると100となる。 前年度より1.1ポイント減少している。			

(単位：円、%、回)

項 目 及 び 算 式	25 年度	24 年度	23 年度
<b>B. 財務比率</b>			
1. 固定資産対長期資本比率			
$\frac{\text{固定資産} \quad 18,201,217,753}{\text{自己資本} + \text{固定負債} \quad 21,851,650,649} \times 100 =$	83.3	84.3	85.9
事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。 前年度より1.0ポイント減少している。			
2. 固定比率			
$\frac{\text{固定資産} \quad 18,201,217,753}{\text{自己資本} \quad 5,754,134,378} \times 100 =$	316.3	311.3	318.6
固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。 前年度より5.0ポイント増加している。			
3. 流動比率			
$\frac{\text{流動資産} \quad 4,334,718,282}{\text{流動負債} \quad 684,285,386} \times 100 =$	633.5	985.8	864.7
この比率は企業の支払能力、あるいは短期負債の支払能力を判定 するのに用いる。 標準比率は200%以上であることが望ましい。 前年度より352.3ポイント減少している。			
<b>C. 回転率</b>			
1. 総資本回転率			
$\frac{\text{営業収益} \quad 10,483,491,677}{\text{平均総資本} \quad 22,681,804,631} =$	0.46	0.45	0.44
※営業収益＝医業収益 ※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）／2 ＝（H24負債資本合計＋H25負債資本合計）／2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 前年度より0.01回転増加している。			
<b>D. 収益率</b>			
1. 総収益対総費用比率			
$\frac{\text{総収益} \quad 11,719,645,597}{\text{総費用} \quad 12,414,510,833} \times 100 =$	94.4	96.1	88.3
総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。 前年度より1.7ポイント減少している。			

(単位：円、%、回)

項目及び算式	25年度	24年度	23年度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益} \quad 11,715,712,850}{\text{経常費用} \quad 12,358,902,291} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない            経常成績を示すもので100%を超える部分が黒字である。            前年度より1.3ポイント減少している。</p>	94.8	96.1	93.6
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益} \quad \Delta 694,865,236}{\text{平均総資本} \quad 22,681,804,631} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。            高いほど経営成績が良好であると言える。            前年度より1.0ポイント減少している。</p>	△ 3.1	△ 2.1	△ 6.5
<p>4. 職員1人当りの医業収益</p> $\frac{\text{医業収益} \quad 10,483,491,677}{\text{職員数(人)} \quad 815} =$ <p>※看護学校職員12名を除く            医業活動に従事する職員1人当りの年間医業収益を示す。            前年度より 147,118 円減少している。</p>	12,863,180	13,010,298	12,754,342